

貸借対照表
平成25年 3月 31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	793,892,373	流動負債	3,449,668,194
現金及び預金	85,639,371	買掛金	676,166,560
受取手形	30,783,819	短期借入金	2,120,000,000
売掛金	274,294,474	リース債務	6,307,188
新車	143,176,743	未払金	29,494,250
中古車	131,133,448	未払費用	184,495,211
部品	21,575,335	未払法人税等	21,832,714
貯蔵品	2,749,930	未払消費税等	24,101,577
前払費用	9,672,306	前受金	361,439,481
未収収益	48,806,385	預り金	24,216,263
未収金	32,411,929	前受収益	472,500
預け金	11,573,593	仮受金	1,142,450
仮払金	2,260,040		0
貸倒引当金	△185,000		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
固定資産	3,732,896,411	固定負債	479,276,332
有形固定資産	3,615,635,565	リース債務	14,016,246
建物	384,101,619	退職給付引当金	366,835,650
構築物	41,443,869	役員退職慰労引当金	18,140,000
機械装置	6,202,114	環境対策引当金	836,000
車両運搬具	327,568,203	繰延税金負債	75,420,000
工具器具備品	16,433,410	資産除去債務	4,028,436
土地	2,814,163,698		0
リース資産	19,355,652		0
建設仮勘定	6,367,000		0
	0		0
無形固定資産	15,032,599	負債合計	3,928,944,526
電話加入権	15,032,599	純資産の部	
	0	株主資本	595,797,683
	0	資本金	217,000,000
	0	資本剰余金	56,637,934
投資その他の資産	102,228,247	資本準備金	56,637,934
投資有価証券・出資金	20,017,838		0
関係会社株式	14,000,000	利益剰余金	322,159,749
長期債権	13,821,620		0
差入保証金	64,830,000	その他利益剰余金	322,159,749
その他投資等	3,380,409	繰越利益剰余金	322,159,749
貸倒引当金	△13,821,620		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0	評価・換算差額等	2,046,575
	0	その他有価証券評価差額金	2,046,575
	0	純資産合計	597,844,258
資産合計	4,526,788,784	負債・純資産合計	4,526,788,784

個別注記表

1 重要な会計方針に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおり。

子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法。また、売却原価は総平均法により算定（評価差額は全部純資産直入法により処理）。
時価のないもの	総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおり。

新車	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
中古車	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
部品	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却方法は次のとおり。

有形固定資産	定率法を採用している。
（リース資産を除く）	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。
（リース資産を除く）	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

4 引当金の計上基準は次のとおり。

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（342,687,199円）については、15年による按分額を営業外費用として費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当会計年度末における支出見込額を計上している。

5 消費税等の計上方法は税抜き方式によっている。

2 会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく

減価償却の方法に変更している。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,992,018円増加している。

3 貸借対照表等に関する注記

1 担保提供資産	2,920,799,941 円	左記に対応する債務	1,300,000,000 円
建物	328,716,243 円	短期借入金	1,300,000,000 円
土地	2,592,083,698 円	長期借入金	0 円
投資有価証券	0 円	社債	0 円

2 有形固定資産の減価償却累計額	1,338,594,378 円
------------------	-----------------

3 関係会社に対する債権債務等

関係会社に対する短期金銭債権	45,067,370 円
関係会社に対する長期金銭債権	51,696,000 円
関係会社に対する短期金銭債務	689,300,233 円
関係会社に対する長期金銭債務	0 円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引高	
売上高	188,537,183 円
仕入高	3,745,628,547 円
営業取引以外の取引高	18,045,569 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式	12,370,832 株
------	--------------

6 一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	48円 32銭
一株当たり当期純利益	15円 41銭